

派遣とパートの

食欲の秋、読書の秋、スポーツの秋と何かと欲張りな秋の季節。この欲張りな季節もそろそろ終わりに差し掛かってきたが、筆者は読書の秋にあやかり「AN（アルバイトニュース）」など久しぶりに“読書”してみた。今、巷には就労に関するフリーペーパー（無料配布）が、タウンワーク、ジョブアイテム、ガテン等々と何十種類も出されている。犬も歩けば棒にあたるではないが、都市部では、街を歩けば求人誌にあたる状況にある。就職難、正社員としての就職が困難と言われる時代になっているが、アルバイト等の求人は溢れかえっており、コンビニ等では人手不足が深刻化してきているという。そうした状況下、地域最賃の引き上げが進み、一見、非正規雇用労働者の最低賃金が上昇しつつあるかのようなイメージもあるが、果たして、民間求人誌の現状はどうなっているのか？そんな部分を読んでみた。

今回、読書の対象とした求人誌は「AN」の渋谷・港・新宿～多摩版で、総ページ数は139。求人総件数は750件。掲載されている業種は製造・小売・飲食・事務・介護・美容等々、就労形態は社員・契約・派遣・アルバイト・パート等々。具体的仕事内容はどうと、定番のレジ打ち、電話かけ、引っ越し手伝いといったところから、自動車組み立て、歳暮の仕分け、中には林檎の行商といった変わり所まで様々となっていた。賃金は最低が時給800円（最賃割れ！）で最高が月額40万円まで。交通費支給掲載のあるものが概ね5割程度、週休2日掲載のあるものが概ね5割程

度、社会保険掲載のあるものが概ね5割程度であった。

賃金は、最賃が引き上げられた（東京都は888円、全国加重平均では780円）こともあり、「AN」に掲載されている最多賃金帯は、時給で1000円から1200円程であり、月額では20万円から24万円（時給換算すると、やはり1000円から1200円）程であった。しかし、最賃ギリギリの888円で求人を出している会社もいくつかあり、最賃は引き上げられたものの、最賃さえ払えばよい、あるいは最賃しか払えないといった会社も少なくない様子が伺えた。

また、就労形態と提示されている賃金との関係が曖昧となっているものも数多く見受けられ、例えば、時給1000円と示されている直ぐ下に“月収例20万円”（月極の給与等の表示はなく、時給1000円で25日働けば20万円になりますよ）といった記載があり、それでいて社員募集が同時にされていたりする。これでは、果たして時給でのパート募集なのか？月給での社員の募集なのかが一見しただけでは判別し難い。社員募集だと思って面接に行った方が実際に働いて時給1000円しかもらえないといったケースも出てくるであろうことは容易に想像がついた。さらに、求人ほとんどは、何名募集しているのかの求人数がなく、いつまで募集しているのかの募集期間もなく、就労期間の示されていないものも目立っていた。「明るく楽しい職場」「笑顔でいれば充実」「笑顔の伝道師」等々のイメージばかりが先行し、本来の労働契約の重要な

妙な関係

社 海樹



部分が多く記されていないという傾向が見て取れた。また、各種保険という記載があっても、それが雇用保険なのか？健康保険なのか？厚生年金なのか？保険の種別が分かるものは皆無に近い状態であった。求人というよりは、求人にならないうる会社の広告なのでは？という印象も残った。

「AN」の冊子版だけでは求人掲載数が限られている感もあったため、インターネット版の「AN」も参考までに読み込んでみた。11月12日時点の「AN」新宿版を見ると、求人数は延べ14009件であり、就労形態の内訳を見ると、アルバイト2354件（17%）、パート1959件（14%）、正社員1198件（9%）、契約社員1160件（8%）、派遣7338件（52%）であった。なお、同日の沖縄県那覇市版の求人数をみると153件であった。新宿区、那覇市とも人口はおよそ32万人と同数でありながら、新宿区と那覇市の求人件数は約90倍であったことは指摘しておきたい。

また、ここで総務省が発表している労働力調査（全国）の結果も少し見ておきたい。最新の雇用形態別雇用者数を見ると、正規職員が3327万人（62.8%）、非正規職員が1970万人（37.2%）であり、その内の非正規の内訳を見ると、パートが938万人（48%）、アルバイトが413万人（21%）、派遣が117万人（6%）、契約が297万人（15%）、他が205万人（10%）となっていた。

さて、ここで妙なことに気づきではないだろうか？そう、「AN」（新宿）の場合と労働力調査（全国）の場合において、非正規の内

訳（パート、アルバイト、正社員、派遣の比率）が大きく異なっている点を。「AN」（新宿）の方は派遣が52%を占めているのに対し労働力調査の方では6%しか占めていない。パートについては「AN」（新宿）の方が14%しか占めていないのに対し、労働力調査の方では48%を占めているということ。同じ非正規労働であっても大都市部と全国では派遣とパートの占める割合が正反対となっていたのだ。もちろんこの比較は特定日（11月12日）での比較であるため、全ての日でそうなるとは限らない話ではあるのだが、大都市に派遣が多いという傾向は見て取れた。大都市では派遣労働が多く、全国ではパート労働が多いという傾向は興味深く“指摘”しておきたい。

近年、政府は派遣法を改悪し、派遣労働を常態化することに躍起になっているようだが、現実の日本の非正規労働の大多数はパート・アルバイトであることを改めておさえておきたいところだ。

非正規労働者にとっては、アルバイト情報誌等は大変身近なものであるが、正規労働者にとっては、アルバイト情報誌など目にする機会も滅多にないと思う。しかし、よくよく本のように読み込んで見ると、労働市場の動向を把握するのにこれほど有効なものはないと思うのだが、どうであろうか。大都市部と全国とで派遣とパートの占める割合が逆転の傾向にあることから、地域最賃が引き上げられていく理由を捉え直してみると、また違った光景が見えてくるのではないかと思うのだが、いかがであろうか。